

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月9日

**【四半期会計期間】** 第17期第1四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 株式会社エムティーアイ

**【英訳名】** MTI Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 前多俊宏

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号

**【電話番号】** 03(5333)6323

**【事務連絡者氏名】** 取締役 コーポレート・サポート本部長 松本博

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号

**【電話番号】** 03(5333)6838

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 コーポレート・サポート本部 副本部長 兼 経理部長 沖野俊彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高 (千円)	7,961,105	7,485,440	32,342,204
経常利益 (千円)	895,822	961,824	3,692,360
四半期(当期)純利益 (千円)	276,518	183,483	1,797,757
四半期包括利益または包括利益 (千円)	285,943	148,585	1,776,465
純資産額 (千円)	8,141,484	8,871,531	9,670,935
総資産額 (千円)	14,476,959	14,309,987	15,881,758
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2,068.39	1,391.42	13,447.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.0	60.7	59.7

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。  
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。  
3 第16期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

前連結会計年度の重点課題であるスマートフォン向けサービスの基盤整備の完了を踏まえ、当連結会計年度はスマートフォン向けサービスの有料会員数拡大とサービス機能拡充に注力し、積極的な事業展開を進めていく方針です。

スマートフォン向けサービスにおいては、各カテゴリで会員獲得のために積極的なプロモーション活動に取り組みました。また、音楽系、健康系サービスにおいてソーシャル機能を追加するなど顧客満足度向上の取り組みを進めました。さらに、電子書籍サービスやパズルゲームなど新たなサービスを順調に立ち上げました。この結果、各カテゴリにおいて有料会員数は順調に拡大し、平成23年12月末で115万人（平成23年9月末比42万人増）となりました。

一方、フィーチャーフォン向けサービスにおいては、引き続きフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が進んだことにより有料会員数は減少し、平成23年12月末で744万人（同77万人減）となりました。

これらにより、平成23年12月末の有料会員数合計は859万人（同35万人減）となりました。平成23年9月末に比べて有料会員数は減少しましたが、平成23年12月単月ではスマートフォン向けサービスの有料会員数が大幅に増加したため、有料会員数は純増に転じています。

以上の結果、売上高は前年同四半期と比べて有料会員数が減少しているため、7,485百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

売上総利益は、原価率の低い生活情報系サービスの売上構成比が上昇したことにより売上原価率が低下した結果、減収の影響を低減し、5,887百万円（同0.6%減）となりました。

営業利益、経常利益は、主に人件費や外注費が増加したものの、広告宣伝費は費用対効果を重視し抑制したことにより販売費及び一般管理費が減少したため、それぞれ970百万円（同7.6%増）、961百万円（同7.4%増）となりました。

四半期純利益は、特別損失として283百万円を計上したこともあり、183百万円（同33.6%減）となりました。

## (2) 財務状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は14,309百万円となり、平成23年9月末対比1,571百万円の減少となりました。

資産の部については、流動資産では主に現金及び預金、売掛金の減少により1,185百万円の減少となり、固定資産では主にのれんの減少により386百万円の減少となりました。

負債の部については、流動負債では主に未払法人税等が減少したことにより741百万円の減少となり、固定負債では主に長期借入金が増加したことにより、30百万円の増加となりました。

純資産の部については、四半期純利益として183百万円を計上したものの、主に自己株式の取得や配当金の支払いにより、799百万円の減少となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10百万円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	447,600
計	447,600

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,688	133,688	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用していません
計	133,688	133,688		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含まれていません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		133,688		2,562,740		2,367,809

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,688	133,688	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	133,688		
総株主の議決権		133,688	

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式の7株(議決権7個)が含まれています。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムティーアイ	新宿区西新宿3-20-2				
計					

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は4,681株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,108,759	2,278,270
売掛金	7,633,523	7,290,365
繰延税金資産	614,747	476,080
その他	484,335	665,844
貸倒引当金	370,934	425,200
流動資産合計	11,470,431	10,285,360
固定資産		
有形固定資産	253,938	245,557
無形固定資産		
ソフトウェア	2,005,421	2,011,649
のれん	313,614	-
その他	19,743	21,283
無形固定資産合計	2,338,779	2,032,933
投資その他の資産		
投資有価証券	643,855	608,656
敷金及び保証金	462,769	460,404
繰延税金資産	656,341	627,549
その他	66,468	60,514
貸倒引当金	10,826	10,987
投資その他の資産合計	1,818,608	1,746,137
固定資産合計	4,411,326	4,024,627
資産合計	15,881,758	14,309,987



	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,541,416	1,548,438
1年内返済予定の長期借入金	200,196	200,196
未払金	1,555,498	1,649,788
未払法人税等	1,044,026	344,332
賞与引当金	-	170,612
コイン等引当金	497,141	482,276
その他	788,028	489,175
流動負債合計	5,626,307	4,884,820
固定負債		
長期借入金	99,118	49,069
退職給付引当金	254,522	281,733
負ののれん	77,012	74,733
その他	153,861	148,100
固定負債合計	584,514	553,636
負債合計	6,210,822	5,438,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,740	2,562,740
資本剰余金	3,072,920	3,072,920
利益剰余金	3,819,710	3,467,781
自己株式	-	422,693
株主資本合計	9,455,371	8,680,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,923	2,386
為替換算調整勘定	6,971	4,079
その他の包括利益累計額合計	32,895	1,692
新株予約権	163,897	174,012
少数株主持分	18,771	15,077
純資産合計	9,670,935	8,871,531
負債純資産合計	15,881,758	14,309,987

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	7,961,105	7,485,440
売上原価	2,037,424	1,597,964
売上総利益	5,923,681	5,887,475
販売費及び一般管理費	5,021,360	4,916,658
営業利益	902,321	970,817
営業外収益		
受取利息	60	172
負ののれん償却額	2,279	2,279
新株予約権戻入益	1,605	642
その他	3,418	3,069
営業外収益合計	7,363	6,163
営業外費用		
支払利息	3,998	2,872
持分法による投資損失	1,352	5,801
原状回復費用	7,644	-
その他	866	6,482
営業外費用合計	13,861	15,156
経常利益	895,822	961,824
特別損失		
固定資産除却損	-	4,556
投資有価証券評価損	75,413	-
のれん減損損失	161,096	278,768
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,821	-
特別損失合計	264,332	283,324
税金等調整前四半期純利益	631,490	678,499
法人税、住民税及び事業税	197,847	329,532
法人税等調整額	157,124	169,178
法人税等合計	354,972	498,711
少数株主損益調整前四半期純利益	276,518	179,788
少数株主損失( )	-	3,694
四半期純利益	276,518	183,483

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	276,518	179,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,054	28,310
為替換算調整勘定	-	3,525
持分法適用会社に対する持分相当額	370	633
その他の包括利益合計	9,424	31,203
四半期包括利益	285,943	148,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,943	152,279
少数株主に係る四半期包括利益	-	3,694

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年10月1日  
至平成23年12月31日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。

賞与引当金

当第1四半期連結会計期間末においては賞与支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち、当第1四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しています。

なお、前連結会計年度末においては、賞与支給確定額406,181千円を未払費用として計上しています。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	258,152千円	317,999千円
のれんの償却額	-千円	34,466千円
負ののれんの償却額	2,279千円	2,279千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	133,688

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式		126,484
	合計		126,484

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	467,908	3,500	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	534,752	4,000	平成23年9月30日	平成23年12月26日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、携帯電話向けのコンテンツ配信(サイト運営)およびそれに関連したサービスを提供しています。従来、事業セグメントとしてコンテンツ配信事業と自社メディア型広告事業に分けて開示していましたが、自社メディア型広告事業は広告収入型の事業として単独で運営することを目的としているのではなく、コンテンツ配信事業(有料課金サイト)への送客機能を担うことを大きな目的とし両者は相互補完的な関係となっていることから、経営資源の配分や業績評価は当社グループ全体で行っています。したがって、事業セグメントは単一であり、記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、携帯電話向けのコンテンツ配信(サイト運営)およびそれに関連したサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	2,068円39銭	1,391円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	276,518	183,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	276,518	183,483
普通株式の期中平均株式数(株)	133,688.00	131,867.55

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社エムティーアイ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田代清和 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大屋浩孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムティーアイ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。